



## 福祉・介護職員等処遇改善加算等 処遇改善計画書(令和6年度)

## 1 基本情報

フリガナ	〇〇ケアサービス			
法人名	〇〇ケアサービス			
法人所在地	〒 100-1234			
	東京都千代田区霞が関1-2-2			
	〇〇ビル18F			
フリガナ	コウロウ タロウ			
書類作成担当者	厚労 太郎			
連絡先	電話番号	03-3571-XXXX	E-mail	aaa@aaa.aa.jp

## 2 賃金改善計画について

## (1) 加算額以上の賃金改善について(全体)

令和6年度に賃金改善が必要な額と賃金改善の見込額		
① 令和6年度の加算の見込額	(a)	33,217,560 円
i) うち、令和5年度と比較して令和6年度に増加する加算の見込額	(b)	14,925,840 円
	ア) うち、令和7年度の賃金改善に充てるために繰り越す部分の見込額	(c)
② 令和6年度の賃金改善に充てる必要がある加算の見込額(賃金改善が必要な額)(a - c)	(d)	28,418,045 円
③ 令和6年度の賃金改善の見込額(②の額以上となること)	(e)	29,000,000 円

令和5年度と比較した令和6年度の増加分の配分方法		
④ 令和5年度と比較して令和6年度に増加する加算の見込額(繰越分を除く。)(b - c)	(f)	10,126,325 円
⑤ 令和6年度に④を原資として行う新たな賃金改善の見込額(ベースアップ(基本給及び決まって毎月支払われる手当の一律の引上げ)によるもの)	(g)	8,700,000 円
⑥ ⑤以外で、その他の手当、一時金等による新たな賃金改善の見込額	(h)	1,500,000 円
⑦ 新たな賃金改善の見込額の合計(g + h)	(i)	10,200,000 円

## 【記入上の注意】

- (b)には、令和5年度と比較して令和6年度に増加する加算の見込額として、旧3加算の上位区分への移行によるもの(令和6年4・5月分)並びに令和6年度改定での加算率の引上げ及び新加算Ⅰ～Ⅳへの移行によるもの(令和6年6月以降分)の合計額が別紙様式2-2、2-3及び2-4から自動で転記される。このうち、令和7年度の賃金改善のために繰り越す額(c)を除いた額が、(f)に転記される。
- 障害福祉現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへとつながるよう、令和6年度分の加算額の全額を令和6年度内の賃金改善に充てることは求めず、障害福祉サービス事業者等の判断により、その一部を令和7年度に繰り越して賃金改善に充てることを認める。令和7年度に繰り越す額は、(b)を上回らない範囲内で各事業者等において設定し、(c)に記載すること。また、繰越分は全額令和7年度の賃金改善に充て、期間中に事業所が休廃止した場合には、必ず一時金等により福祉・介護職員その他の職員の賃金として配分すること。
- (e)・(g)・(h)には、新加算等の算定により実施する賃金改善の見込額を計算し、記入すること。その際、加算による賃金改善を行った場合の法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
- (g)は(f)の見込額以上となること。ただし、ベースアップのみにより当該賃金改善を行うことができない場合(例えば、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定を踏まえ賃金体系等を整備途上である場合)には、必要に応じて、その他の手当、一時金等を組み合わせて実施しても差し支えない。したがって、(i)の値(g + hの合計)が(f)以上であれば差し支えない。

## (2) 加算以外の部分で賃金水準を引き下げないことの誓約

<input checked="" type="checkbox"/>	処遇改善加算等による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。
-------------------------------------	-----------------------------------

## 【記入上の注意】

- 「処遇改善加算等による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げない」とは、①「加算取得年度の賃金の総額」から「当該年度の各加算による賃金改善所要額の総額」を除いた額と、②「前年度の賃金の総額」から「前年度の各加算額及び独自の賃金改善額」を除いた額を比較し、①の額が②の額を下回らない(加算等の影響を除いた賃金額の水準を引き下げない)ことをいう。実績報告書では、これらの賃金額の具体的な記載を求めるため、詳細な考え方は、別紙様式3-1(実績報告書)2(2)を参照すること。
- ただし、サービス利用者数の大幅な減少等の影響により、結果として加算以外の部分で賃金が下がった場合には、その事情を別紙様式5「特別な事情に係る届出書」により届け出ることによって算定要件を満たすこととする。

(3) 賃金改善を行う賃金項目及び方法

①賃金改善実施期間	令和 6 年 6 月 ~ 令和 7 年 3 月 ( 10 か月 )
②賃金改善を行う給与の種類	<input type="checkbox"/> 基本給 <input type="checkbox"/> 手当(新設) <input checked="" type="checkbox"/> 手当(既存の増額) <input checked="" type="checkbox"/> 賞与 <input type="checkbox"/> その他 ( )
③具体的な取組内容	(当該事業所における賃金改善の内容の根拠となる規則・規程) <input type="checkbox"/> 就業規則 <input checked="" type="checkbox"/> 賃金規程 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	(賃金改善に関する規定内容)※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を抜き出す等すること。 ・福祉・介護職員の基本給の引上げ(引上げ幅は、年齢、資格、経験、技能、勤務成績等を考慮して各人ごとに決定) 基本給 月給 ○○○○～○○○○円の増額 時間給 ○○○～○○○円の増額 ・その他の職員の基本給の引上げ(引上げ幅は、年齢、資格、経験、技能、勤務成績等を考慮して各人ごとに決定) 基本給 月給 ○○○○～○○○○円の増額 時間給 ○○○～○○○円の増額
	※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。 (上記取組の開始時期) 平成 30 年 4 月 ( <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 予定 )
④ベースアップの実施予定	<input checked="" type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない場合、やむを得ない事情 (例) ・年齢が○歳以下の若手職員についてのみ基本給の引上げを行う。 ・退職者が少なく、事業所の賃金構成の中で定期昇給の実施(基本給の引上げによる対応)による人件費の増加が大きいことから、定期昇給と一時金の増額により対応する。

3 福祉・介護職員等処遇改善加算等の要件について

(1) (参考) 月額賃金改善要件 I (新加算Ⅳの1/2以上の月額賃金改善) 【新加算Ⅰ～Ⅳ】  
 ※令和6年度中は適用されないため、記入は任意

①	令和6年度の新加算Ⅳ相当の見込額の1/2	12,272,550 円	←	<input type="checkbox"/>
②	令和6年度の加算による賃金改善の見込額のうち、月額賃金改善による額 (①の見込額以上となること)	13,000,000 円	←	<input checked="" type="checkbox"/>

【記入上の注意】

- 令和7年度以降に新加算の算定を行う場合は、本要件を必ず満たす必要があることから、上記のグレー色のセルに「×」が付く場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に、加算を原資とする一時金等の一部を基本給等の引上げに付け替えるなどの必要な対応を行うこと。

(2) 月額賃金改善要件Ⅱ(旧ペア加算相当の2/3以上の新規の月額賃金改善) 【新加算Ⅰ～Ⅳ】  
 ※新加算Ⅰ～Ⅳを算定するまで旧ペア加算又は新加算Ⅴ(2)・(4)・(7)・(9)・(13)を算定していなかった事業所のみ

①新加算への移行に伴い、新たに増加する旧ベースアップ等加算相当の見込額	2,172,860 円	←	<input type="checkbox"/>
②新たに増加する旧ベースアップ等加算相当を原資として実施する新たな賃金改善の見込額	2,303,860 円	←	<input checked="" type="checkbox"/>
i) うち、基本給等の新規の引上げによる賃金改善の見込額 (①の額の2/3以上となること) (括弧内は月額(10か月間算定するとした場合))	1,740,000 円 ( 174,000 円 )	←	<input checked="" type="checkbox"/>

(3) 月額賃金改善要件Ⅲ(旧ペア加算額の2/3以上の新規の月額賃金改善) 【旧ペア加算】

【令和5年度から継続して旧ベースアップ等加算を算定する事業所について】

⇒ 令和6年度も令和5年度のベースアップ等加算の配分のために行ったものと同等以上の賃金改善を継続することを誓約すること

令和5年度も旧ベースアップ等加算を算定しており、令和6年度も同様の賃金改善を継続します。

【令和6年4・5月から新規に旧ベースアップ等加算を算定する事業所について】

⇒ 新規に算定する事業所の旧ベースアップ等加算について、福祉・介護職員とその他の職種のそれぞれについて、賃金改善の見込額の3分の2以上が、基本給等(基本給又は決まって毎月支払われる手当)の引上げに充てられる計画になっていること

①新規に算定する旧ベースアップ等加算の見込額	404,500 円	←	<input checked="" type="checkbox"/>	
②旧ベースアップ等加算による賃金改善の見込額(i・iiの合計)	415,000 円	←	<input checked="" type="checkbox"/>	
介護職員	i) 旧ベースアップ等加算による賃金改善の見込額	315,000 円	←	<input checked="" type="checkbox"/>
	うち、基本給等の新規の引上げによる賃金改善の見込額(総額)(括弧内は月額(2か月間算定するとした場合))	250,000 円 ( 125,000 円 )	←	<input checked="" type="checkbox"/>
	( 79.37 % )			
その他の職員	ii) 旧ベースアップ等加算による賃金改善の見込額	100,000 円	←	<input checked="" type="checkbox"/>
	うち、基本給等の新規の引上げによる賃金改善の見込額(総額)(括弧内は月額(2か月間算定するとした場合))	70,000 円 ( 35,000 円 )	←	<input checked="" type="checkbox"/>
	( 70.00 % )			

(4) キャリアパス要件 I・II

【新加算 I～IV・V(1)～(6)・V(8)・V(11)、旧処遇 I・II】 ⇒ キャリアパス要件 I と II の両方を満たすこと。

該当

キャリアパス要件 I (任用要件・賃金体系の整備等)

次のイからハまでのすべての基準を満たす。 ←

イ	福祉・介護職員の任用における職位、職責又は職務内容等の要件を定めている。
ロ	イに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。
ハ	イ、ロについて、就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての福祉・介護職員に周知している。

⇒上記が「×」の場合、令和6年度中の整備を誓約すること。

令和6年度中(令和7年3月末まで)に福祉・介護職員の任用要件・賃金体系を定めます。

○

キャリアパス要件 II (研修の実施等)

次のイとロの両方の基準を満たす。 ←

イ	福祉・介護職員の職務内容等を踏まえ、福祉・介護職員と意見交換しながら、資質向上の目標及び①・②のうち少なくともいずれかに関する具体的な計画を策定し、研修の実施又は研修の機会を確保している。
	イの実現のための具体的な取組内容(該当する項目にチェック(✓)した上で、具体的な内容を記載)
<input type="checkbox"/>	① 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行う。 ※当該取組の内容について以下に記載すること (例) ・個別の希望に基づく研修計画を作成し、年●回以上●●研修をオンラインで受講させる。 ・月2回ランチミーティングを行い、業務の中での気づきの共有やお互いへのフィードバックを行う。
<input type="checkbox"/>	② 資格取得のための支援の実施 ※当該取組の内容について以下に記載すること (例) ・実務経験が3年以上の介護職員に対し、実務者研修の受講費用として、○○万円を支給 ・介護福祉士国家試験対策として、法人内で資格取得のための研修会を実施
ロ	イについて、全ての福祉・介護職員に周知している。

⇒上記が「×」の場合、令和6年度中の実施を誓約すること。

令和6年度中(令和7年3月末まで)に研修等に係る計画を策定し、研修の実施又は研修機会の確保を行います。

○

(5) キャリアパス要件 III 【新加算 I～III、V(1)・(3)・(8)、旧処遇 I】

キャリアパス要件 III (昇給の仕組みの整備等)

次のイとロの両方の基準を満たす。 ←

イ	福祉・介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期的に昇給を判定する仕組みを設けている。
	具体的な仕組みの内容(該当するもの全てにチェック(✓)すること。)
<input type="checkbox"/>	① 経験に応じて昇給する仕組み ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。
<input type="checkbox"/>	② 資格等に応じて昇給する仕組み ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。
<input type="checkbox"/>	③ 一定の基準に基づき定期的に昇給を判定する仕組み ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。
ロ	イについて、全ての福祉・介護職員に周知している。

⇒上記が「×」の場合、令和6年度中の整備を誓約すること。

令和6年度中(令和7年3月末まで)に昇給の仕組みを整備します。

○

**(6) キャリアパス要件Ⅳ【新加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅴ(1)~(7)・(9)・(10)・(12)、旧特定Ⅰ・Ⅱ】**

キャリアパス要件Ⅳ(改善後の賃金要件) ⇒ 以下の欄が「○」の場合、要件を満たしている。

旧特定加算Ⅰ・Ⅱの要件(4・5月)	⇒	<input checked="" type="checkbox"/> (別紙様式2-2「⑥キャリアパス要件Ⅳ」の欄から転記)
新加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅴ(1)~(7)・(9)・(10)・(12)の要件(6月以降)	⇒	<input checked="" type="checkbox"/> (別紙様式2-3「⑥キャリアパス要件Ⅳ」の欄から転記)
新加算Ⅰ・Ⅱの要件(年度内の区分変更後)	⇒	<input type="checkbox"/> (別紙様式2-4「⑥キャリアパス要件Ⅳ」の欄から転記)

⇒上記のいずれかまたは全てに「×」が付いた場合、この欄に記入すること

「月額平均8万円の処遇改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者」を設定できない場合その理由

<input type="checkbox"/>	小規模事業所等で加算額全体が少額であるため。
<input checked="" type="checkbox"/>	職員全体の賃金水準が低く、直ちに月額平均8万円等まで賃金を引き上げることが困難であるため。
<input type="checkbox"/>	月額平均8万円等の賃金改善を行うに当たり、これまで以上に事業所内の階層や役職にある者に求められる能力や処遇を明確化することが必要であり、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要するため。
<input type="checkbox"/>	その他( )

**(7) キャリアパス要件Ⅴ【新加算Ⅰ、Ⅴ(1)・(2)・(5)・(7)・(10)、旧特定Ⅰ】**

キャリアパス要件Ⅴ(配置等要件) ⇒ 以下の欄が「○」の場合、要件を満たしている。

旧特定加算Ⅰの要件(4・5月)	⇒	<input checked="" type="checkbox"/> (別紙様式2-2「⑦キャリアパス要件Ⅴ」の欄から転記)
新加算Ⅰ、Ⅴ(1)・(2)・(5)・(7)・(10)の要件(6月以降)	⇒	<input checked="" type="checkbox"/> (別紙様式2-3「⑦キャリアパス要件Ⅴ」の欄から転記)
新加算Ⅰの要件(年度内の区分変更後)	⇒	<input type="checkbox"/> (別紙様式2-4「⑦キャリアパス要件Ⅴ」の欄から転記)

**(8) 職場環境等要件**

【新加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅴ(1)~(7)・(9)・(10)・(12)又は旧特定Ⅰ・Ⅱを算定する場合】

該当

⇒ 届出に係る計画の期間中に実施する事項について、チェック(✓)すること。複数の取組を行い、「入職促進に向けた取組」、「資質の向上やキャリアアップに向けた支援」、「両立支援・多様な働き方の推進」、「腰痛を含む心身の健康管理」、「生産性向上のための業務改善の取組」、「やりがい・働きがいの醸成」の6区分から任意で3つの区分を選択し、選択した区分でそれぞれ1つ以上の取組を行うこと。

	<input checked="" type="checkbox"/>	規定
入職促進に向けた取組	<input type="checkbox"/>	法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化
	<input type="checkbox"/>	事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
	<input type="checkbox"/>	他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築
	<input checked="" type="checkbox"/>	職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力向上の取組の実施
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	<input type="checkbox"/>	働きながら介護福祉士等の取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等
	<input type="checkbox"/>	研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動
	<input type="checkbox"/>	エルダー・メンター(仕事やメンタル面のサポート等をする担当者)制度等導入
	<input type="checkbox"/>	上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ等に関する定期的な相談の機会の確保
両立支援・多様な働き方の推進	<input type="checkbox"/>	子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備
	<input type="checkbox"/>	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備
	<input type="checkbox"/>	有給休暇が取得しやすい環境の整備
	<input type="checkbox"/>	業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実
腰痛を含む心身の健康管理	<input type="checkbox"/>	福祉・介護職員の身体負担軽減のための介護技術の修得支援、介護ロボットやリフト等の介護機器等導入及び研修等による腰痛対策の実施
	<input type="checkbox"/>	短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施
	<input type="checkbox"/>	雇用管理改善のための管理者に対する研修等の実施
	<input checked="" type="checkbox"/>	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備
生産性向上のための業務改善の取組	<input checked="" type="checkbox"/>	タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の縮減
	<input checked="" type="checkbox"/>	高齢者の活躍(居室やフロア等の掃除、食事の配膳・下膳などのほか、経理や労務、広報なども含めた介護業務以外の業務の提供)等による役割分担の明確化
	<input type="checkbox"/>	5S活動(業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備
	<input type="checkbox"/>	業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減
やりがい・働きがいの醸成	<input type="checkbox"/>	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の士気を踏まえた勤務環境や支援内容の改善
	<input type="checkbox"/>	地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施
	<input type="checkbox"/>	利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供
	<input type="checkbox"/>	支援の好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供

【見える化要件】【新加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅴ(1)~(7)・(9)・(10)・(12)、旧特定Ⅰ・Ⅱ】

・ 実施する周知方法について、チェック(✓)すること。なお、令和6年度中の見込みでも差し支えない。

ホームページへの掲載	<input checked="" type="checkbox"/>	職場環境等要件の25項目のうち、実施する取組項目の「障害福祉サービス等情報公表システム」での選択
	<input type="checkbox"/>	職場環境等要件の25項目のうち、実施する取組項目の自社のホームページへの掲載

#### 4 要件を満たすことの確認・証明

- 以下の点を確認し、満たしている項目に全てチェック(✓)すること。

確認事項	証明する資料の例 (指定権者からの求め に応じて提出)	○
✓ 処遇改善加算等として給付される額は、職員の賃金改善のために全額支出します。また、処遇改善加算等による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。	就業規則、給与規程、給与明細等	○
✓ 令和7年度に繰り越す額(2(1)① i ア)がある場合は、全額、令和7年度の更なる賃金改善に充てます。期間中に事業所が休廃止した場合には、一時金等により福祉・介護職員その他の職員の賃金として配分します。	就業規則、給与規程、給与明細等	○
✓ キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲのうち、満たす必要のある項目について、証明となる書面を作成し、職員に周知しました。また、計画書の提出時点で書面の準備ができていない場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に書面を整備します。	就業規則、給与規程、資質向上のための計画等	○
✓ 労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	—	○
✓ 労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、確定保険料申告書	○
✓ 本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書	○

- ※ 各証明資料は、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。
- ※ 本様式への虚偽記載のほか、旧3加算及び新加算の請求に関して不正があった場合並びに指定権者からの求めに応じて書類の提出を行うことができなかった場合は、障害福祉サービス等報酬の返還や指定取消となる場合がある。

本処遇改善計画書の記載内容・確認事項の内容に間違いありません。  
記載内容を証明する資料を適切に保管することを誓約します。

令和 6 年 〇 月 〇 日 法人名 〇〇ケアサービス  
代表者 職名 代表取締役 氏名 厚労 花子

#### (確認用) 提出前のチェックリスト

- 以下の項目にオレンジ色の「×」がないか、提出前に確認すること。「×」がある場合、当該項目の記載を修正すること。
- ※ 空欄が表示される項目は、記入が不要であるため対応する必要はない。

2 賃金改善計画について		
(1)	令和7年度への繰越し見込額が令和6年度に増加する加算の見込額を超えない計画となっている	○
	令和7年度に繰り越す額を除いた加算額以上の賃金改善を行う計画となっている	○
	令和6年度に増加する加算の見込額を超える賃金改善を行う計画となっている	○
(2)	加算以外の部分で賃金水準を引き下げないことを誓約している	○
(3)	賃金改善を行う賃金項目及び方法を記載している	○

3 福祉・介護職員等処遇改善加算等の要件について			
(1)	月額賃金改善要件Ⅱ	旧ベースアップ等加算相当の2/3以上の新規の月額賃金改善を行う計画になっていること	○
(2)	月額賃金改善要件Ⅲ	令和5年度から継続して旧ベースアップ等加算を算定する事業所について、令和5年度以前からの賃金改善の取組の継続を誓約していること	○
		令和6年4・5月から新規にベースアップ等加算を算定する事業所について、旧ベア加算額以上の新規の賃金改善を行う計画になっていること	○
		福祉・介護職員について、賃金改善の見込額の2/3以上が、ベースアップ等に充てられる計画になっていること	○
		その他の職種について、賃金改善の見込額の2/3以上が、ベースアップ等に充てられる計画になっていること	○
(3)	キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ	キャリアパス要件Ⅰ(任用要件・賃金体系の整備等)とキャリアパス要件Ⅱ(研修の実施等)の両方を満たすこと。ただし、満たさない場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に福祉・介護職員の任用要件・賃金体系を定めること及び研修等に係る計画を策定し、研修の実施又は研修機会の確保を行うことを誓約していること	○
		キャリアパス要件Ⅰ(任用要件・賃金体系の整備等)とキャリアパス要件Ⅱ(研修の実施等)のどちらかを満たすこと。ただし、満たさない場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に福祉・介護職員の任用要件・賃金体系を定めること又は研修等に係る計画を策定し、研修の実施又は研修機会の確保を行うことを誓約していること	○
(4)	キャリアパス要件Ⅲ	キャリアパス要件Ⅲ(昇給の仕組みの整備等)を満たすこと。ただし、満たさない場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に昇給の仕組みを整備することを誓約していること	○
(5)	キャリアパス要件Ⅳ	賃金改善額が月額平均8万円以上又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者の数が事業所あたり1以上となるような計画になっていること。ただし、満たさない場合は、小規模事業所等である等の理由を記載すること	○
(6)	キャリアパス要件Ⅴ	キャリアパス要件Ⅴ(配置等要件)を満たすこと	○
(7)	職場環境等要件	新加算等の区分ごとに必要な数以上の職場環境等要件の取組を行っていること	○
		情報公表システム等での見える化要件を満たすこと	○

4 要件を満たすことの確認・証明		
・	必要な項目が全て選択されていること	○
・	誓約・記名が行われていること	○

別紙様式2-2 個票(令和6年4・5月分)

提出先 ○○市

法人名	○○ケアサービス	
処遇改善加算額(見込額)の合計[円](別紙様式2-1 2(1)(a)の内数)	2,862,260	円
特定加算(見込額)の合計[円](別紙様式2-1 2(1)(a)の内数)	469,700	円
ベースアップ等加算(見込額)の合計[円](別紙様式2-1 2(1)(a)の内数)	508,780	円
うち、新規に算定する旧ペア加算の見込額[円](別紙様式2-1 3(3)①に転記)	404,500	円
旧3加算のうち、令和6年度に増加する加算額の見込額(旧3加算の上位区分への移行によるもの)(別紙様式2-1 2(1)(b)の内数)	792,120	円

**【記入上の注意】**  
 ・記入箇所は色付きのセルだけです。  
 ・ **緑色** **水色** **黄色** のセルには、原則として全て記入してください。

⑥キャリアパス要件IVについて

賃金改善額が月額平均8万円以上又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者の数	2
特定加算Ⅰ・Ⅱの算定を届け出た事業所数	3

【記入上の注意】  
 ・月額8万円以上の改善については、特定加算による賃金改善額のみで判断すること。改善後の賃金が年額440万円以上である場合は、処遇改善加算、特定加算、ベースアップ等加算による賃金改善額を含む金額で判断すること。

障害福祉サービス等事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	処遇改善等除く一月あたり障害福祉サービス等総額[円](a)	処遇改善加算・特定加算・ベースアップ等加算の別	(参考)令和5年度		令和6年度				令和6年度に増加する加算額の見込額(令和5年度の加算率と比較)	②月額賃金要件Ⅲ		③・④キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ		⑤キャリアパス要件Ⅲ	⑥キャリアパス要件Ⅳ	⑦キャリアパス要件Ⅴ			
		都道府県	市区町村					算定した処遇加算等の区分	加算率	令和6年4・5月に算定する処遇加算等の区分	加算率(b)	算定対象月(c) ※通常は令和6年4月～令和6年5月	処遇加算等の見込額[円](a×b×c)		新たに増加するベースアップ等加算の見込額	月額賃金要件Ⅲを満たす	賃金体系整備等及び研修の実施等	賃金体系整備等又は研修の実施等	昇給の仕組みの整備等	改善後の賃金要件(月額8万円以上又は年額440万円以上)を満たす職員数を記載	福祉専門職員配置等加算等の算定状況			
																						処遇改善加算	特定加算	ベースアップ等加算
1	1314567891	東京都	東京都	千代田区	障害福祉事業所名称01	居宅介護	620,000	処遇改善加算	処遇加算Ⅱ	20.0%	処遇加算Ⅰ	27.4%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	339,760	91,760			○		令和6年度中に満たす				
								特定加算	特定加算Ⅱ	5.5%	特定加算Ⅰ	7.0%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	86,800	18,600							1	特定事業所加算	
								ベースアップ等加算	ペア加算なし	0.0%	ペア加算	4.5%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	55,800	55,800	55,800	○							
2	1314567892	東京都	東京都	豊島区	障害福祉事業所名称02	居宅介護	770,000	処遇改善加算	処遇加算Ⅱ	20.0%	処遇加算Ⅰ	27.4%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	421,960	113,960			○		令和6年度中に満たす				
								特定加算	特定加算Ⅱ	5.5%	特定加算Ⅱ	5.5%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	84,700	0							1		
								ベースアップ等加算	ペア加算なし	0.0%	ペア加算	4.5%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	69,300	69,300	69,300	○							
3	1314567893	東京都	東京都	世田谷区	障害福祉事業所名称03	生活介護	4,740,000	処遇改善加算	処遇加算Ⅱ	3.2%	処遇加算Ⅱ	3.2%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	303,360	0			○						
								特定加算	特定加算なし	0.0%	特定加算なし	0.0%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	0	0									
								ベースアップ等加算	ペア加算	1.1%	ペア加算	1.1%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	104,280	0	0								
4	1314567894	さいたま市	埼玉県	さいたま市	障害福祉事業所名称04	就労継続支援B型	2,370,000	処遇改善加算	処遇加算Ⅲ	2.2%	処遇加算Ⅲ	2.2%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	104,280	0				○					
								特定加算	特定加算なし	0.0%	特定加算なし	0.0%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	0	0									
								ベースアップ等加算	ペア加算なし	0.0%	ペア加算なし	0.0%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	0	0	0								
5	1314567895	千葉県	千葉県	千葉市	障害福祉事業所名称05	施設入所支援	7,100,000	処遇改善加算	処遇加算Ⅱ	6.3%	処遇加算Ⅱ	6.3%	令和6年4月～令和6年4月(1ヶ月)	447,300	0			○						
								特定加算					令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)											
								ベースアップ等加算					令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)			0								
6	1314567895	千葉県	千葉県	千葉市	障害福祉事業所名称05	施設入所支援	7,100,000	処遇改善加算	処遇加算Ⅱ	6.3%	処遇加算Ⅰ	8.6%	令和6年5月～令和6年5月(1ヶ月)	610,600	163,300			○		令和6年度中に満たす				
								特定加算	特定加算Ⅰ	2.1%	特定加算Ⅰ	2.1%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	298,200	0								0	対象加算なし
								ベースアップ等加算	ペア加算なし	0.0%	ペア加算なし	0.0%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	0	0	0								
7	1314567895	千葉県	千葉県	千葉市	障害福祉事業所名称05	障害者支援施設:生活介護	12,700,000	処遇改善加算	処遇加算Ⅲ	2.5%	処遇加算Ⅲ	2.5%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	635,000	0				○					
								特定加算	特定加算なし	0.0%	特定加算なし	0.0%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	0	0									
								ベースアップ等加算	ペア加算なし	0.0%	ペア加算	1.1%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	279,400	279,400	279,400	○							
8								処遇改善加算					令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)											
								特定加算					令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)											
								ベースアップ等加算					令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)			0								
9								処遇改善加算					令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)											
								特定加算					令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)											
								ベースアップ等加算					令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)			0								

別紙様式2-3 個票(令和6年6月以降分)

提出先 ○○市

法人名 ○○ケアサービス

**【記入上の注意】**  
 ・記入箇所は**ピンク色** **グレー色** のセルだけです。  
 ・**ピンク色** のセルには、原則として全て記入してください。  
 ・**グレー色** のセルの入力は必須ではありませんが、可能な限り入力してください。

福祉・介護職員等処遇改善加算(見込額)の合計[円] (別紙様式2-1 2(1)(a)の内数)	28,495,180	円
うち、福祉・介護職員等処遇改善加算IV相当の1/2(見込額)の合計[円](別紙様式2-1 3(1)①の内数)	11,831,730	円
うち、新たに増加する旧ベースアップ等加算相当の見込額[円](別紙様式2-1 3(2)①の内数)	1,988,000	円
うち、令和6年度に増加する加算額の見込額(令和6年度改定での加算率の引上げ及び新加算への移行によるもの)(別紙様式2-1 2(1)(b)の内数)	13,564,920	円
(参考)令和5年度と比較し、令和7年度に増加する加算額の見込額(令和6年度改定での加算率の引上げ及び新加算への移行によるもの)	16,175,520	円

【記入上の注意】  
 ・月額8万円以上の改善については、旧特定加算相当による賃金改善額のみで判断すること。改善後の賃金が年額440万円以上であるは、新加算及び旧3加算全体での賃金改善額を含む金額で判断すること。

⑥キャリアパス要件IVについて(「令和6年度の算定予定」について)

賃金改善額が月額平均8万円以上又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者の数	3
新加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅴ(1)~(7)・(9)・(10)・(12)の算定を届け出た事業所数	3

障害福祉サービス等事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	処遇加算等除く一月あたり障害福祉サービス等総額[円] (a)	令和6年4・5月時点の旧3加算の区分	合計の加算率	加算率	算定する新加算の区分	加算率(b)	算定対象月(c) ※通常は令和6年6月~令和7年3月	新加算の見込額[円] (a×b×c)	令和6年度に増加する加算額の見込額 (令和5年度の加算率と比較)	(参考)①月額賃金要件Ⅰ(令和7年度~)		②月額賃金要件Ⅱ		③・④キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ		⑤キャリアパス要件Ⅲ	⑥キャリアパス要件Ⅳ	⑦キャリアパス要件Ⅴ		
		都道府県	市区町村												新加算Ⅳ相当の見込額の1/2	月額賃金要件Ⅰを満たす	新たに増加する旧ベースアップ等加算相当の新加算の見込額	月額賃金要件Ⅱを満たす	賃金体系整備等及び研修の実施等	賃金体系整備等又は研修の実施等	昇給の仕組みの整備等	改善後の賃金要件(月額8万円以上又は年額440万円以上)を満たす職員数を記載	福祉専門職員配置等加算の算定状況		
1	1314567891	東京都	東京都	千代田区	障害福祉事業所名称01	居宅介護	620,000	処遇加算Ⅰ	38.9%	新加算Ⅰ	41.7%	令和6年度の算定予定	新加算Ⅰ	41.7%	令和6年6月~令和7年3月(10ヶ月)	2,585,400	1,004,400	846,300	0	令和6年度中に満たす	令和6年度中に満たす	1	特定事業所加算		
										特定加算Ⅰ	( )	(参考)令和7年度の移行予定	新加算Ⅰ	41.7%	令和7年4月~令和8年3月(12ヶ月)	3,102,480	1,205,280	1,015,560	新規に適用	0	新規に適用	継続で適用	継続で適用	継続で適用	
										ペア加算	( )	(参考)令和7年度の移行予定	新加算Ⅰ	41.7%	令和7年4月~令和8年3月(12ヶ月)	3,853,080	1,496,880	1,261,260	新規に適用	0	新規に適用	継続で適用	継続で適用	継続で適用	
2	1314567892	東京都	東京都	豊島区	障害福祉事業所名称02	居宅介護	770,000	処遇加算Ⅰ	37.4%	新加算Ⅱ	40.2%	令和6年度の算定予定	新加算Ⅰ	41.7%	令和6年6月~令和7年3月(10ヶ月)	3,210,900	1,247,400	1,051,050	0	令和6年度中に満たす	令和6年度中に満たす	1	特定事業所加算		
										特定加算Ⅱ	( )	(参考)令和7年度の移行予定	新加算Ⅰ	41.7%	令和7年4月~令和8年3月(12ヶ月)	3,853,080	1,496,880	1,261,260	新規に適用	0	新規に適用	継続で適用	継続で適用	継続で適用	
										ペア加算	( )	(参考)令和7年度の移行予定	新加算Ⅰ	41.7%	令和7年4月~令和8年3月(12ヶ月)	3,853,080	1,496,880	1,261,260	新規に適用	0	新規に適用	継続で適用	継続で適用	継続で適用	
3	1314567893	東京都	東京都	世田谷区	障害福祉事業所名称03	生活介護	4,740,000	処遇加算Ⅱ	4.3%	新加算Ⅳ	5.5%	令和6年度の算定予定	新加算Ⅳ	5.5%	令和6年6月~令和7年3月(10ヶ月)	2,607,000	568,800	1,303,500	0	○					
										特定加算なし	( )	(参考)令和7年度の移行予定	新加算Ⅳ	5.5%	令和7年4月~令和8年3月(12ヶ月)	3,128,400	682,560	1,564,200	新規に適用	0	新規に適用	継続で適用	新規に適用	新規に適用	
										ペア加算	( )	(参考)令和7年度の移行予定	新加算Ⅳ	5.5%	令和7年4月~令和8年3月(12ヶ月)	3,128,400	682,560	1,564,200	新規に適用	0	新規に適用	継続で適用	新規に適用	新規に適用	
4	1314567894	さいたま市	埼玉県	さいたま市	障害福祉事業所名称04	就労継続支援B型	2,370,000	処遇加算Ⅲ	2.2%	新加算Ⅴ(14)	3.1%	令和6年度の算定予定	新加算Ⅴ(14)	3.1%	令和6年6月~令和6年9月(4ヶ月)	293,880	85,320	293,880	0		○				
										特定加算なし	( )	(参考)令和7年度の移行予定			令和7年4月~令和8年3月(12ヶ月)			881,640	369,720						
										ペア加算なし	( )	(参考)令和7年度の移行予定			令和7年4月~令和8年3月(12ヶ月)			881,640	369,720						
5	1314567895	千葉市	千葉県	千葉市	障害福祉事業所名称05	施設入所支援	7,100,000	処遇加算Ⅱ	6.3%			令和6年度の算定予定			令和6年6月~令和7年3月(10ヶ月)		0	0							
											( )	(参考)令和7年度の移行予定			令和7年4月~令和8年3月(12ヶ月)		0	0							
											( )	(参考)令和7年度の移行予定			令和7年4月~令和8年3月(12ヶ月)		0	0							
6	1314567896	千葉市	千葉県	千葉市	障害福祉事業所名称05	施設入所支援	7,100,000	処遇加算Ⅰ	10.7%	新加算Ⅴ(1)	13.1%	令和6年度の算定予定	新加算Ⅰ	15.9%	令和6年6月~令和7年3月(10ヶ月)	11,289,000	5,325,000	4,082,500	1,988,000	○	○	令和6年度中に満たす	1	対象加算なし	
										特定加算Ⅰ	( )	(参考)令和7年度の移行予定	新加算Ⅰ	15.9%	令和7年4月~令和8年3月(12ヶ月)	13,546,800	6,390,000	4,899,000	新規に適用	0	継続で適用	継続で適用	継続で適用	継続で適用	継続で適用
										ペア加算なし	( )	(参考)令和7年度の移行予定	新加算Ⅰ	15.9%	令和7年4月~令和8年3月(12ヶ月)	13,546,800	6,390,000	4,899,000	新規に適用	0	継続で適用	継続で適用	継続で適用	継続で適用	継続で適用
7	1314567897	千葉市	千葉県	千葉市	障害福祉事業所名称05	障害者支援施設:生活介護	12,700,000	処遇加算Ⅲ	3.6%	新加算Ⅳ	6.7%	令和6年度の算定予定	新加算Ⅳ	6.7%	令和6年6月~令和7年3月(10ヶ月)	8,509,000	5,334,000	4,254,500	0	○					
										特定加算なし	( )	(参考)令和7年度の移行予定	新加算Ⅳ	6.7%	令和7年4月~令和8年3月(12ヶ月)	10,210,800	6,400,800	5,105,400	新規に適用	0	新規に適用	継続で適用	新規に適用	新規に適用	
										ペア加算	(新加算Ⅴ(13))	4.8%	(参考)令和7年度の移行予定	新加算Ⅳ	6.7%	令和7年4月~令和8年3月(12ヶ月)	10,210,800	6,400,800	5,105,400	新規に適用	0	新規に適用	継続で適用	新規に適用	新規に適用
8																									
																								( )	(参考)令和7年度の移行予定
9																									
																								( )	(参考)令和7年度の移行予定
10																									
																								( )	(参考)令和7年度の移行予定



別紙様式2-4 個票(年度内の区分変更がある場合に記入)

提出先 ○○市

法人名 ○○ケアサービス

**【記入上の注意】**  
 ・このシートは、令和6年度中に、新加算の加算区分の変更を行う予定の事業所がある場合に限り、  
 使用してください。該当する事業所がない場合、本別紙様式2-4への記載は不要です。  
 ・記入箇所は **ピンク色** のセルだけで、**ピンク色** のセルがない場合は、本シートは記入不要です。  
 ・**ピンク色** のセルには、原則として全て記入してください。

福祉・介護職員等処遇改善加算(見込額)の合計[円](別紙様式2-1 2(1)(a)の内数)	881,640	円
うち、福祉・介護職員等処遇改善加算IV相当の1/2(見込額)の合計[円](別紙様式2-1 3(1)①の内数)	440,820	円
うち、新たに増加する旧ベースアップ等加算相当の見込額[円](別紙様式2-1 3(2)①の内数)	184,860	円
うち、令和6年度に増加する加算額の見込額(令和6年度改定での加算率の引上げ及び新加算への移行によるもの)(別紙様式2-1 2(1)(b)の内数)	568,800	円

⑥キャリアパス要件IVについて(「区分変更後の算定予定」について)

賃金改善額が月額平均8万円以上又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者の数	0
新加算I・IIの算定を届け出た事業所数	0

【記入上の注意】  
 ・月額8万円以上の改善については、旧特定加算相当による賃金改善額のみで判断すること。改善後の賃金が年額440万円以上であるかは、新加算及び旧3加算全体での賃金改善額を含む金額で判断すること。

障害福祉サービス等事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	処遇加算等除く一月あたり障害福祉サービス等総額[円](a)	令和6年4・5月時点の旧3加算の区分	合計の加算率	(参考)令和5年度と要件を変えずに移行した場合の新加算の区分 (カッコ内は6月以降算定可能な新加算Vの区分(上記と異なる場合))	加算率	算定する新加算の区分	加算率(b)	算定対象月(c)	新加算の見込額[円](a×b×c)	令和6年度に増加する加算額の見込額 (令和5年度の加算率と比較)	(参考)①月額賃金要件I(令和7年度～)		②月額賃金要件II		③・④キャリアパス要件I・II		⑤キャリアパス要件III	⑥キャリアパス要件IV	⑦キャリアパス要件V			
		新加算IV相当の見込額の1/2	月額賃金要件Iを満たす													新たに増加する旧ベースアップ等加算相当の見込額	月額賃金要件IIを満たす	賃金体系整備等及び研修の実施等	賃金体系整備等又は研修の実施等	昇給の仕組みの整備等	改善後の賃金要件(月額8万円以上又は年額440万円以上)を満たす職員数を記載	福祉専門職員配置等加算等の算定状況					
1	1314567891	東京都	東京都	千代田区	障害福祉事業所名称01	居宅介護	620,000	38.9%	新加算I	41.7%	令和6年6月当初の算定予定	新加算I	41.7%	令和6年6月～令和7年3月(10ヶ月)	2,585,400	1,004,400	846,300	/	0	/	/	/	/	/	1	特定事業所加算	
											区分変更後の算定予定	令和 年 月～令和 年 月( ヶ月)															
											ベア加算	( )															
2	1314567892	東京都	東京都	豊島区	障害福祉事業所名称02	居宅介護	770,000	37.4%	新加算II	40.2%	令和6年6月当初の算定予定	新加算I	41.7%	令和6年6月～令和7年3月(10ヶ月)	3,210,900	1,247,400	1,051,050	/	0	/	/	/	/	1	特定事業所加算		
											区分変更後の算定予定	令和 年 月～令和 年 月( ヶ月)															
											ベア加算	( )															
3	1314567893	東京都	東京都	世田谷区	障害福祉事業所名称03	生活介護	4,740,000	4.3%	新加算IV	5.5%	令和6年6月当初の算定予定	新加算IV	5.5%	令和6年6月～令和7年3月(10ヶ月)	2,607,000	568,800	1,303,500	/	0	○	/	/	/	/	/		
											区分変更後の算定予定	令和 年 月～令和 年 月( ヶ月)															
											ベア加算	( )															
4	1314567894	さいたま市	埼玉県	さいたま市	障害福祉事業所名称04	就労継続支援B型	2,370,000	2.2%	新加算V(14)	3.1%	令和6年6月当初の算定予定	新加算V(14)	3.1%	令和6年6月～令和6年9月(4ヶ月)	293,880	85,320	293,880	/	0	/	/	/	/	/	/		
											区分変更後の算定予定	令和6年10月～令和7年3月(6ヶ月)															
											ベア加算なし	( )															
5	1314567895	千葉市	千葉県	千葉市	障害福祉事業所名称05	施設入所支援	7,100,000	6.3%	新加算V(1)	13.1%	令和6年6月当初の算定予定	新加算I	15.9%	令和6年6月～令和7年3月(10ヶ月)	11,289,000	5,325,000	4,082,500	/	1,988,000	○	○	/	/	/	1	対象加算なし	
											区分変更後の算定予定	令和 年 月～令和 年 月( ヶ月)															
											ベア加算なし	( )															
7	1314567895	千葉市	千葉県	千葉市	障害福祉事業所名称05	障害者支援施設:生活介護	12,700,000	3.6%	新加算IV	6.7%	令和6年6月当初の算定予定	新加算IV	6.7%	令和6年6月～令和7年3月(10ヶ月)	8,509,000	5,334,000	4,254,500	/	0	/	/	/	/	/	/		
											区分変更後の算定予定	令和 年 月～令和 年 月( ヶ月)															
											ベア加算	(新加算V(13))															
8																											
																										区分変更後の算定予定	令和 年 月～令和 年 月( ヶ月)
																										ベア加算	( )
9																											
																										区分変更後の算定予定	令和 年 月～令和 年 月( ヶ月)
																										ベア加算	( )
10																											
																										区分変更後の算定予定	令和6年6月当初の算定予定
																										ベア加算	( )